

PB-230

東日本大震災から3年 “メディア活用” という文化の醸成を目指して

石巻赤十字病院 事務部 総務企画課¹⁾、
医療社会事業部（社会課） 副部長²⁾、
医療社会事業部（社会課） 災害救護係長³⁾

○阿部 円美¹⁾、関本 麻衣子¹⁾、高橋 洋子²⁾、高橋 邦治³⁾

【背景】東日本大震災において圏域で唯一機能した災害拠点病院として多くの患者を受け入れた当院は、発災から3日間メディアが入ることなく孤立し、物資の不足など窮地に立たされた。発災3日目に、当院からの積極的な情報配信のもと報道がなされると状況は劇的に改善した。この経験から、普段からメディアと連携を図り、積極的に“メディアを活用”することの重要性を痛感した。そこで、災害救護を担当する社会課とのより綿密な連携に取り組み始めた。

【目的】上記の経験から、[1]各部署と広報が情報共有する体制を築く[2]普段の業務のなかで“メディア活用”という意識を職員が持てるよう広報が意識付けする[3]広報がお互いのニーズをすり合わせメディアと職員をつなぐ橋渡し役となるという目的を掲げた。【方法】[1]小さなイベントでもメディアに発信する[2]平時からメディアの顔つきを行う[3]救護活動などを通じて地域住民に“赤十字”ならではの安心を感じてもらう

【効果】職員の普段の仕事を表に出すことで、社会課・広報・メディア三者の良好な関係を築くことができた。また、“メディア活用”という連携体制ができたことによって、震災の教訓を全国に配信し、「平常時の取り組みがあってこそ災害時活躍できる」ということをPRできた。

【考察・結語】「地域と共同する」使命をもった2部署が協力して情報を発信することによって、地域住民が当院に親しみと安心感を持ち、それが地域住民とともに活動する機会を増やすことにもつながる。今後は、来年度の災害医療研修センター開設を踏まえ、「情報発信」に加え「地域へのはたらきかけ」についても活性化させていきたい。

PB-232

救護班主事・DMAT ロジの取り組み ～ドクターカー業務～

那須赤十字病院 人事課

○横山 理一¹⁾、印南 憲一¹⁾、青木 哲也¹⁾、長谷川 伸之¹⁾、
飯島 善之¹⁾

【はじめに】救護班主事に対する災害救護訓練の一環として平成21年のドクターカー導入時から救護班主事である事務職員、3個班3名が日常業務の傍らローテで運行業務に従事している。このことにより、医師・看護師、現場でドッキングした救急隊との連携のほか、緊急車両運転について実践を通じて知識や技術を習得している。平成26年度から救護班に加え今後救護班の主事となる職員、DMATロジも業務を担当し、対象の範囲や人数を更に拡大した。

【方法】当院の救命救急センターでは、消防機関から救急救命士の病院実習を受け入れておりドクターカー運行も実習内容となっている。そのため、出動の際、主事が同行することにより、緊急車両の運転や現場で行うべきことなど救命士から学ぶことが出来る。特に、緊急走行については実践が訓練を兼ねるため非常に有意義であると考える。出動要請があるまでは日常業務を行っているため職場の協力を得て待機している。

【効果・まとめ】東日本大震災の際、建物の老朽化が進んでいた当院は病棟一棟が損壊し機能しなくなるなどダメージを受けた。安全が確保され復旧するまでの一時的な間入院患者を市内の体育館へ搬送し避難せざるを得ない状況であったが、渋滞による交通マヒや患者の状態を考慮しドクターカーに従事している救護班主事が自院の救急車にて緊急走行し、患者搬送や必要物資の運搬など安全かつスピーディーになされた。このように救急現場での活動に日頃から携わり様々な事案に対応しておくことによりスキルアップが図れ、災害時に効果が発揮されることが期待できる。

PB-231

日本赤十字社近畿ブロックにおける赤十字無線の有効性の検証

京都第一赤十字病院 地域医療連携課¹⁾、
日本赤十字社京都府支部 事業推進課²⁾

○上門 充¹⁾、高階 謙一郎¹⁾、山田 二三男²⁾、柿本 雅彦¹⁾

【はじめに】日本赤十字社の所有する業務無線については、有事の情報収集において重要なツールとなっている。今回、赤十字無線の更なる有効活用を進める為、近畿ブロックでの無線の有効性を検証し、課題と対策について明らかにしたので報告する。

【方法】平成25年度赤十字近畿ブロック災害救護訓練の一環としてブロック内設置の無線基地局からの発信テストを実施し、エリアの確認を行った。また、平成25年度政府広域医療搬送訓練にて、三重県内主要拠点から、赤十字無線機等を活用した無線通信網の確立を試みた。

【結果】近畿ブロック広域エリアでの明瞭度は、施設の立地条件（標高・地上高・ロケーション）により異なっていたが、予想以上に各ポイントでの受受信が可能であることが判明し、ブロック内での無線網の構築構想に大きな期待が持てた。また、三重県では三重県災害対策本部と各拠点との交信は確立出来たが、拠点間交信については、課題が残った。

【考察】今回、三重県での通信網確立については、事前にアンテナの昇降機を利用して垂直アンテナを高く上げることで、各拠点と三重県庁間の通信網を確保した。今後、赤十字各ブロック内の基地局でカバーできないポイントについて、日常から災害時のブロック内赤十字無線通信網の確立と災害時の有効活用について考察しておく必要がある。

PB-233

全職員を対象としたワクチンプログラムのデータベース化

成田赤十字病院 院内感染防止対策チーム¹⁾、総務課²⁾、
薬剤部³⁾、看護部⁴⁾、検査部⁵⁾、小児科⁶⁾、外科⁷⁾、感染症科⁸⁾

○牛山 大規^{1,2)}、佐伯 康弘^{1,3)}、藤澤 宗央^{1,3)}、小川 綾子^{1,4)}、
中村 明世^{1,4)}、遠藤 康伸^{1,5)}、堀田 尚子^{1,5)}、池田 弘之^{1,6)}、
近藤 英介^{1,7)}、野口 博史^{1,8)}

【はじめに】当院では、入職時に全職員に対してウイルス性疾患（麻疹・風しん・水痘・流行性耳下腺炎）について抗体価測定及びワクチン接種を推奨している。抗体価が不確定な職員も少なくない。平成25年4月から全職員向けに履歴の確認ウイルス性疾患に関するデータベースについて全職員向けに履歴の記憶が曖昧、抗体価が無・低い職員に対して抗体価の測定及びワクチン接種の体制構築を行い、データベース化したので報告をする。

【方法】ウイルス性疾患についての既往歴・抗体価測定について全職員調査をおこない、データベース化した。感染症科医師が日本環境感染学会のガイドラインに基づき抗体価の低い職員について選出し、ワクチン接種計画を立案した。

【結果】ウイルス性疾患についての既往歴・抗体価測定について全職員調査約1200名 検査率 麻疹28.6% 風しん27.9% 水痘13.2% 流行性耳下腺炎23.7%であった。ワクチン接種率×100 麻疹94.1% 風しん98.1% 水痘85.7% 流行性耳下腺炎91.6%であった。流行している疾患を考慮し、風疹ワクチンから接種計画を立案した。ワクチンをしない場合は免責書を提出していただいた。今回の結果を、再度エクセルにまとめ、感染制御システムにデータ移行できるようにまとめた。

【まとめ】今回、ICTの事務が中心となり抗体価の測定及びワクチン接種の体制構築に関わったことで感染制御システムでのデータ移行がスムーズいった。ワクチンプログラムのデータベース化にICT事務職の役割は大きいと考える。

一般演題
(ポスター)
10月17日(金)